

平成14年度鳥取市の行政コスト計算書 (表6)

行政サービスの担い手である職員に要するもの-市職員の給与、議員報酬、退職給与引当金の増加分など

市が最終消費者になっているもの-賃金、消耗品費、光熱水費、施設などの維持管理に要する費用、道路や建物など資産の減価償却費など

他の主体に移転して効果がでてくるようなもの-生活保護法、児童福祉法等に基づき支給される経費、各種団体等に対する補助金や負担金、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金など

災害復旧事業費、公債費（地方債の利子）など

性質別行政コスト	構成比 (%)	総額	民生費	土木費	教育費	衛生費	総務費	農林水産費	公債費	消防費	その他
人にかかるコスト	17.2	783,168	215,686	75,314	105,477	53,180	236,458	34,899	0	3,371	58,783
物にかかるコスト	31.2	1,415,130	221,764	347,132	326,649	204,494	148,068	139,969	6	10,864	16,184
移転支出的コスト	46.2	2,099,324	919,663	356,532	125,963	258,527	84,748	162,682	0	166,659	24,550
その他のコスト	5.4	247,331	0	0	0	0	0	0	236,508	0	10,823
目的別行政コスト		4,544,953	1,357,113	778,978	558,089	516,201	469,274	337,550	236,514	180,894	110,340
構成比 (%)		100%	29.9	17.1	12.3	11.4	10.3	7.4	5.2	4.0	2.4

使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金、繰入金など

資産の形成にあられたものを除いた国や県の支出金

市税、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方交付税など

バランスシートの国・県支出金のうち、有形固定資産の減価償却額に相当する額

収入項目	総額	民生費	土木費	教育費	衛生費	総務費	農林水産費	公債費	消防費	その他
使用料・手数料等	326,028	118,397	45,844	7,784	84,597	30,563	17,332	0	1,644	19,867
国・県支出金	725,808	512,124	66,962	10,001	16,831	35,578	71,614	8,490	0	4,208
一般財源等	3,310,198									
償却額の内の国・県支出金	192,009									
収入計	4,554,043									

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
(単位:万円)

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業という損益計算書のことです。その年度の行政サービスにかかった費用とその財源を表したものです。

■サービスの内容が一目で

コスト計算書では、行政サービスにかかった費用が、どのような性質のもので、どの費目に使われたのか、またそのための財源はどこから調達したのかなどがわかるようになっていきます。

■普通会計が対象です

バランスシートと行政コスト計算書は、普通会計を対象にしています。普通会計とは、全国の市町村と比較できるように全国統一的な基準で区別した会計区分で、鳥取市では一般会計に特別会計の住宅新築資金等貸付事業費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、墓苑事業費、土地取得費、土地区画整備費の一部を加えたものです。

お問い合わせ先 財政課
(20)3111

■社会資本形成の世代間負担比率

正味資産合計 (137,482 百万円) / 有形固定資産合計 (200,925 百万円) = 68.4% (平成13年度 69.7%)

道路や学校などの社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示すものです。この比率が高いほど、これまでの世代の負担してきた割合が高いことになり、財政の健全性の見地からは好ましいという見方ができます。
人口類似都市(帯広市、小山市、山口市、米子市)の平成13年度の平均比率は63.7%と低いです。

■予算額対資産比率

資産合計 (227,012 百万円) / 14年度の普通会計における歳入総額 (63,788 百万円) = 3.5年 (平成13年度 3.5年)

14年度の歳入総額に対する資産の比率により、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたのかを見ることができます。年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいると考えられます。
人口類似都市の平成13年度の平均比率は3.1年と低いです。

■行政コスト

収入総額と行政コスト総額との差し引きは、約9千万円です。これは、その年にかかったコスト(費用)が収入によってまかなわれおり、民間企業という黒字を意味しています。

